

平成27年度第1回魅力ある農業・農山村づくり検討委員会 議事録

1 日 時 平成27年8月24日10時00分～11時45分

2 場 所 埼玉会館3B会議室

3 出席者

(1) 委員（敬称略）

島田恵司・山口辰雄・高野茂代・中山健太郎・中村みゆき・平井一男

(2) 県

河村農林部長・強瀬農業ビジネス支援課長・大岡農村整備課長・田中農産物安全課長

(3) 事務局

（農業ビジネス支援課長）山岸副課長・関口主幹・今西主査・柿元主事

（農村整備課長）細川副課長・長島主幹・塚本主査

（農産物安全課）須永副課長・中村主査・亀有主任

4 主 催 埼玉県

5 概 要

(1) 開 会 山岸副課長

(2) 挨 拶

ア 河村農林部長

イ 島田会長

(3) 日本型直接支払制度の概要

ア 中山間地域等直接支払事業の概要

- 強瀬農業ビジネス支援課長から日本型直接支払制度、第4期対策の概要、取組事例について説明。
- 質疑等
 - ・平井 委員 全国と比較して、埼玉県はどの位置にいるのか。
 - ・事 務 局 平成26年度の全国実績が28,078協定あり、埼玉県は79協定。最下位の神奈川県が14協定で、下から2番目という状況である。
 - ・島田 会長 市町村への説明会は既に終わっていると思うが、反応はどうか。
 - ・事 務 局 市町村で説明会を開催しており、集落に対しても県として説明に伺っている。取組を継続したいという声は非常に多いが、高齢化が進んでおり5年間は難しい、という話も聞いている。
 - ・山口 委員 そのことに関連して、新規地区の推進はどうやっているのか。
 - ・事 務 局 市町村が集落の中に入って、話が出たところについて個別に説明に赴いている。集落から希望があった場合や、集落全体を集めた説明会を開催する場合には、県の職員として伺い、話をしているところ。残念ながら新規で手を挙げるところは非常に少ないのが現状である。

- ・山口 委員 例えば、埼玉にある良い取組事例を紹介すると乗ってくると思う。秩父市などは、町会というのがあり、その町会に市が説明をする機会が年に何度もある。そういった場で議題にすると、町会長が地区に帰ってきたときに話をしてくれる。掘り起しの一つにどうか。今年度は時間がないが、途中参加でも構わないのか。
- ・事務局 構わない。
- ・島田 会長 まずは市町村が説明しよう、という意識が大事。

イ 多面的機能支援事業の概要

- 大図農村整備課長から多面的機能支援事業の概要、取組事例について説明。
- 質疑等
 - ・平井 委員 埼玉県のカバー率が平成27年度末見込で18%、5年後の見込みで40%とある。国の目標は60%となっているが、この差は何か。また、全国で横並びにするとどうなっているのか。
 - ・大図 課長 全国順位で言うと45位であり、下には神奈川県しかいない。
 - ・平井 委員 それは能力的に不可能で、60%の目標を40%にしているのか。解析はしているのか。
 - ・大図 課長 私どもなりに分析をしているので御説明したい。1点目は、特に東京に隣接している県南部の地域については、昔の農業集落の中に新しい人たちが入ってきており、混住化が進んでいる。農業集落に住みながら農作業をしたことのない人が多く、共同活動という意識が非常に低い。2点目として、県南西部の所沢市、狭山市といった畑地帯は、水田地帯と違い、もともと共同活動という意識が低い。3点目に、中山間地域については人が少なく活動に参加できる人が少ない。また、中山間直接支払制度が既に集落に入っており、中山間直接支払の方が単価が高いことから、多面的機能支払を重複実施して、煩わしい事務を増やしたくない、という状況がある。4点目は、農地のまとまりが少ないところは、スケールメリットが非常に低い、ということ。10haで実施すると農地維持で30万円の交付金が交付されるが、30万の交付金を受けるために、事務や共同活動をやる、ということが出来るか、という考えがある。以上4点が埼玉県では進んでいけない原因と分析している。
 - ・平井 委員 農地の分析と独立心が強いと。もう一点聞きたかったのは、紹介された事例を見たところ国のメニューを実施している。県知事が認定するオプションには取り組んでいないのか、ない場合には理由を教えてください。
 - ・大図 課長 事業メニューについてはかなり幅広に設定されており、大体が網羅されていると考えている。以前は防霜ファンの修理に交付金を受けられないかという相談があったが、単価の関係でうまくいかなかった経緯はある。相談があれば真摯に対応したい。
 - ・島田 会長 多面的機能支払に関連する県単独事業はあるのか。
 - ・大図 課長 単独事業はない。

- ・平井 委員 試験場や研究機関もあるのだから、県の独自メニューについても取り組んでもらいたい。
- ・島田 会長 制度の変更に伴って、推進会議は廃止されるのか。
- ・大図 課長 交付ルートとしては通らなくなるが、国の方から推進交付金というものが入り、技術的支援、経営的支援、あるいはPR活動を行うものとして残る。

ウ 環境保全型農業直接支払事業の概要

- 田中農産物安全課長から環境保全型農業直接支払事業の概要、取組事例について説明。(全国との比較については別途追加資料を送付する旨を説明)
- 質疑等
 - ・平井 委員 地球温暖化防止や生物多様性保全といったワードが使用されているが、効果の検証を行ってもらいたい。有機農業でこれだけ生物多様性が保全された、ということを県の広報に出してほしい。
 - ・島田 会長 全国的には福岡県や滋賀県が環境保全の農業に対して補助金を支払うなどの事業を行っているが、埼玉県ではないのか、また市町村はどうか。
 - ・田中 課長 把握はしていない。
 - ・山口 委員 旧吉田町では、有機肥料を購入する際に補助を出していた。
 - ・平井 委員 菖蒲町もフェロモンを購入するのにお金を出していたと聞いている。
 - ・島田 会長 とっかかりのようなことは市町村でもやっていたと。こういった先行事例から、農水省がこういった事例を作り出したということだろう。個人から団体に代わることで問題等は起こっていないか。
 - ・田中 課長 申請時のトラブルは報告はない。面積としては昨年よりも増加が見込まれている。
 - ・島田 会長 川島町に白鳥が越冬に来るが、湛水している田んぼがない。えさやりの問題もあるかと思うが、こういう施策が広がると、徐々に農業者の気持ちも変わってくるのではないか。
 - ・平井 委員 メニューの中に冬季湛水管理があるが、埼玉は以前乾田化に向けてやっていた。冬季湛水すると、夏コンバインが入らないところもあり、全体的に考える必要がある。
 - ・島田 会長 もちろん全体でやろうとすると大変だが、工夫をしてやってもらいたい。
 - ・中山 委員 取組状況について、増えているということだが、これは環境保全型に移行しているということなのか、まだまだ施策の周知がされていないのか、どちらなのか。
 - ・田中 課長 過去の状況から言えるのは、経営主体はそれほど増えておらず、面積が増加している。この事業は平成23年度からとなっているので、周知を働き掛けていきたい。
 - ・山口 委員 先ほどの堆肥の話は、酪農家と提携してやっている。酪農家が肥料を作って、それを購入すると補助金が出るという仕組みである。酪農家、栽培者双方に得があり、地域循環をやっている。農協から有機肥料を購入すると高額になる。

補助金でうまくやる仕組みはないか。

- ・島田 会長 私がゼミで入っている福島県二本松の東和地区はNPOの人々が有機工場を作っている。それもかなり大がかりで、かなり費用がかかっており、簡単な話ではないと感じている。そういうことができるかと一気に広がるのではないか。県のほうで何か意見は。
- ・田中 課長 有機については資材的な部分でも高いという話を聞いている。そういったことを含めて、援助となる制度となればと思っている。環境保全型農業直接支払交付金についてはまだPRが十分でない状況もあるので、整備を進めていきたい。
- ・平井 委員 本庄市のカバークロープと化学肥料化学合成農薬の5割低減の取組事例について、慣行的な栽培についても県が推奨した栽培方法だと思うが、5割削減すると収量も減り、病害虫も発生する。そのことについて、どう説明しているのか。ヨーロッパあたりでは、環境保全型農業をやって減収した分を補てんする取組があるが、どうか。
- ・事務局 基本的にこれらの取組は我々がお願いに行くのではなく、生産者自らの自発的取組が殆どである。収量が減るということについては、生産者の判断によることである。ここで農薬を撒かなければ収量が減少すると思えば、特別栽培をやめて農薬を撒く、というのはよくあること。一方、最初から減収となっても仕方がない、と交付金の10a8,000円で補てんできる、という考え方もあり、生産者の自己判断で行っている。
- ・島田 会長 山間部ではそもそも農薬の使用が少ないというが、どうか。
- ・高野 委員 東秩父村の平地でクジャクソウを作っている。病害虫が出て、土壤消毒と被覆の後植え付けを行っていたが、一反あたり10万円以上の費用がかかりやめてしまった。その後クジャクソウと米を交互に作付するようにしたところ、土壤消毒がゼロになった。化学肥料も使うが、藁を切ってすき込み使っている。昔の農業も捨てたものじゃないな、と。ハウスなどでは移動できないので、病害虫も出たりするが、田圃だとこういう風にやっている。
- ・島田 会長 長年続けていくと、そういったノウハウが全県に広まっていくのではないか。
- ・高野 委員 水利組合が母体となって、耕作放棄された農地で米を作っていたが、ある程度になると3俵くらいしか取れなくなった。経費の方がかかり、補助金で何とかやっていたが、やめてしまった。借りれる人が借りて作っているが、高齢化が進んで手が回らなくなる。
- ・田中 課長 大変参考となる、今後とも御指導、御協力を賜りたい。

(4) 平成27年度中山間ふるさと支援事業の実施状況

- 強瀬農業ビジネス支援課長から平成27年度の実施状況について説明。
- 質疑等

- ・山口 委員 ふるさと支援隊について、秩父市の太田部地区に十文字大学が新井教授をリーダーとして何年も続く形で来ていただいているとありがたいと思っている。お年寄りの方と色々なことをしたり、大学と地域住民だけでなく太田部をよくする会と

かと連携をしたりしている。また、一回地域から外へ出て、そういう人たちがお祭りで帰ってくる、すごい活動だと思う。これからは限界集落といった集落が増えていく、その中の1つの事例として、お年寄りが生きがいを持ち、ここに住んで良かったという気持ちになって生涯を終えるという、そんな形ができれば良いと思う。今テレビではナポレオンの村などやっているが、あれには生産活動をしていて生活が向上するためのお金の問題が絡んでいる。そこに入った人はずっとそこに住んでいるわけではなく、公務員なので最後には出て行ってしまう。いくら支援をしても地域の人が望まない支援じゃ何にもならない、本質を考えないと。いい事業が続いていると、感謝を申し上げる。

- ・強瀬 課長 若い人が地域に来て、地域の方々もそれを刺激に自分たちの活動のモチベーションが上がっていくということがあると思うので、この活動は県でも進めていきたい。
- ・中山 委員 中山間ふるさと事業は資料の3までは生産的なもの、4については文化的なものだと思うが、やはり生産的な部分だけでなく、文化的な支援は必要だと思う。こういったことをやってきて、人口減少に歯止めがかかったというような、地域が少しずつ良くなったというような地域があれば、事例を教えてください。
- ・事務局 明確に人口減少が止まったといったような数値的なものはない。先ほどあったように、どんなことを望んでいるのか、住んでいる方が元気になるような活動が中心となっているので、住んでいる方には喜ばれるような活動が続いているように思う。
- ・中山 委員 その通りだと思うが、そうすると課題である過疎化や高齢化というものには歯止めがかけられない。どこかで改善するよう、何かしらのビジョンを持って続けていくと、より良い成果につながるのではないかと。
- ・島田 会長 私のところのゼミは、ときがわ町の大柵というところで4年間やっていた。最初、神送祭というお祭りのときには、地域を巡る旗は10本もなく、参加している人も10人ほどだった。4年関わると、最後は100本以上、地域の人たちが子供を呼ぶようになり、お祭りに来るようになった。だからと言って過疎化などの問題が解決できているわけではないが、心の扉を少し開けることが出来たのではないかと。それなりの効果があるんじゃないかと思っている。
- ・山口 委員 最後の10ページ、鳥獣被害防止対策推進事業だが、秩父地域だけでなく、全国的に被害がとても多く、農家をしていく上で諦める、という人も出ている。全国的な農業対策として、国を挙げてやらないとひどいことになるのではないかと。秩父は鹿が群れで移動して、鹿が多い。今、西秩父商工会が獲った鹿を肉にして販売するという事業が始まっている。そういうものを確実に支援していくという体制が取れば良い。農業だけでなく農商工連携をして真剣に立ち向かわなければ、中山間の農業が崩壊していくのではないかと。

- ・河村 部長 鳥獣対策については農林水産省と環境省で一緒にやっており、環境省はどちらかというとな殺さない個体の管理。農林水産省は鳥獣を捕獲してやっていくという、100億程度の基金を作って対応しており、ジビエの支援や柵設置の支援を行っている。埼玉県でも基金を作り、県も絡んで鳥獣被害対策をやっていくところ。ジビエの関係は、西秩父の方で昔から肉に味噌をつけて食べる文化があり、シカ肉に味噌をつけて販売する事業がスタートしている。今年からはどんぶりにして販売もしていくとか、出来る支援をして、応援していきたい。

(5) その他

○ 委員全員から、本県農林行政に対して一言

- ・島田 会長 今、国が言っている地方創生というのは、東京の出生率が低いと。それで地方の方が出生率が高く、人口減を解決するためには地方に人が行かなければどうしようもない、というところから始まっている。2060年に1億人をキープしよう、という目標が立てられ、各自治体で戦略を作っている最中だと思う。実は埼玉県の中でもそういうことが言えると思う。埼玉の都会部分と周辺部分では出生率も違うはずであり、農村地域の自然増、人口増をどうやっていくのか、ということが肝だと思っており、是非、埼玉県庁には頑張ってもらいたい。
- ・山口 委員 私が住んでいるのは山の中で、さいたま市は東京と接していて大都会、そういうところに来させていただいて、山の中に住んでいる私たちの意見も徐々に汲んでいただき、こういう施策に反映していただく。本当にありがたいと思っている。来るのに3時間くらいかかる、という交通のハンデはあるが、何か楽しみがあったかと思っている。私も行政の中で公務員として働いた後、第3セクターの龍勢のまち吉田というところで、加工や販売といったことに携わらせていただいている、現場で実際にやっている人の意見を聞いて施策に反映させる。国の方もそうだと思うが、現場主義をひとつ皆さんにもやっていただき、現場の声を反映させてほしい。
- ・中村 委員 私は県の生協連枠で出させていただき、今日も制度の話聞いた中で、消費者の立ち位置や地域住民の関わりを改めてきちんとしていけないといけない、というのがある。私ごとだが、青果物などで岡部や籠原に1、2か月に1度は行っており、生活クラブとしては羽生で無農薬実験田をやっている8月初めも無農薬でいっぱい雑草が出ている草取りを田圃の中でやった。また生活クラブとして農事法人を三富新田のところで地域住民の方と立ち上げたということがあり、今日の話聞いて、これはもしかしたら活用できるのではと頭を巡らせている。また、話を聞いて、肥料が高い、収量が減る、ということころは、消費者としてそれがきちんと価格に反映されているということを見定めないとけないということと、高野さんの話でクジャクソウの話があったが、温暖化になると病害虫がたくさん増えてくる、そういうときに先行し

てやっている事例などをいかに情報共有できるかということだと思う。若い方に訴えていくには、私も埼玉のHP、フェイスブックをフォローしているが、そういう情報を発信していくことで、皆の意識がもっと埼玉に向くのではないか。情報をもっと出してほしいということと、農業に関して後継者ということだけでなく、担い手をどういう風に出していくのかも生協の中で出ているので、地域サイド全体で皆が考えられるようになれば良いと思う。

・高野 委員 私の方も県にお礼を申し上げたい。実は2、3年前に花桃の生産をして、苗木を植えて2週間もすると、鹿にみんな皮を剥かれて全滅、100本植えて100本だめだった。来年も植えてみようとしたが、やはりだめ。県の支援課の方に電話をして、来てもらって、費用は自分持ちだが、必要なものを教えてもらった。二反くらい、おかげさまでそこは鹿が入ったこともあるが大体ついている。あまり難しいやり方でなくとも、ネットを張るなど方法は色々あると思う。それこそ稲を食い荒らし野菜もやられてしまう、簡単な方法でみなさんができれば良いと思う。花の栽培をしており、若手が、3、40代の方がリーダーとしてやっており、苗や技術などのノウハウを全部教えており、新しく移ってきて住居も構えて子供もできてやっている方もいる。それは良いことだが、跡継ぎというのも色々あり、ここで色々な学校の方が支援隊として来てくれるようだが、農業に魅力をもっていただけるような女性が1人でもいてくれれば、お嫁さんが欲しい。私も何年も前から言われているが、なかなか農業は難しい。あと一点、和紙がユネスコに認定されたが、こちらも技術者というか跡継ぎが中々見つからず、もったいなく思う。上手く後継者というか、興味を持ってもらえるようなPRをしてほしい。技術というのは1年2年ではできない、時間をかけて段々と育てるには、そこに居つかないといけないので生活の保障などのサポートが必要だと思う。

・中山 委員 私は大学が東京農業大学の出身なので、農家をやっている友人が何人かいるが、私が学生の頃の農業のイメージと、今の農業のイメージはだいぶ変わったと感じている。ふるさと支援隊のようなことは私が大学生の頃からやっている人たちはいたが、それが20年くらいたつとこんなにも多くの大学に波及して、こんな田舎にも入ってくれるのだなと本当に痛感している。私が検討委員会に入ってから、法律もでき、今まで予算の中でやっていたことが法律の枠組みで安定してできるようになった。それは今まで良かったものを、もっと安定して提供していくという部分もあるのだろうが、一方いよいよ法律にしてやっていかないと、日本の農業、中山間地域がやばいのではないかと、という部分もあるのだと思う。本当に農業のイメージは変わっており、私の小川町などにも有機農業の新規就農者などが多く来てくれているが、それが果たして持続可能な農業なのか、ずっと居ついてくれるのか、ずっと彼らがやっていってくれるのか、この地域が維持できるのか、考えたときに何かの本に書いてあるが、小川町というのは埼玉県で2番目に消滅可能性のある土

地であると、1番は東秩父村であるが、果たして私たちの地域が残っていけるのかと不安が残る。ただ、こうして委員会に出席していると、国、県というのは全力でそういったものをバックアップしていこうという気持ちがある。果たしてその気持ちが市町村に伝わっているのか、さらに言えば市町村の中の担当者まで伝わっているのか、ということを考えて、中々伝わっていない部分もあるのではないかと思う。是非ともそういった市町村の担当者にまで思いが伝わると、自然と県の方で周知活動をしなくても広がっていくのではないかと思う。そういったことをやってもらえば、我々の地域も良い地域になっていくのではないか。

- ・平井 委員 私は埼玉桶川の出身で、技術研究所に就職し、直接支払や環境保全型農業をやっており、研究をして全国的なことを見ていた。やっていることは実際県や市町村に生かされているのか、興味があって参加した。横並びで見ると埼玉県は農業県ではなく豊かな県というか、すぐに働きに行けると、農業以外に働ける。そういうことがあり、なかなか農業に力が入っていないということで、全国で見ると神奈川の次、下から2番目ということもある。今後のみなさんの努力と生産者のみなさんに頑張ってもらって、下から2番目ではなく、10番目くらいのところに持って行ってほしい。農地の面積割などにすると、都市地域の人が多いということで減ってしまうが、農地の面積に対する環境保全型の取組ということで。農水省の一覧表も面積割だから難しい、こういう住宅地の多いところでは下の方になってしまう。埼玉県の場合は県庁との付き合いはなかったが試験場関係とは付き合いをしていたので頑張ってもらいたい。研究のことが行政に生かされていないのではないかと農水でも言われることだが、オプションを作り、それが現場で生かされるよう、農林部長を始め県のみなさんには支援、努力をしてほしい。

(6) 閉会